

やまがた

議会だより



37号 平成24年
8月1日発行

発行 ▶ 山県市議会
編集 ▶ 議会報編集委員会

〒501-2192
岐阜県山県市高木1000番地1
TEL : 0581(22)6840
FAX : 0581(22)6852
E-mail : gikai@city.gifu-yamagata.lg.jp



▲ 伝統芸能披露 山務太鼓



▲ 高富サッカー少年団 フラッグベアラー

FC岐阜
山県市ホームタウンデーでPR
【7月8日(日)】

Contents

第1回臨時会	P2
第2回定例会	P2
常任委員会報告	P3・4
委員会提出議案	P4
第3回(9月)定例会予定	P4

所管事務調査報告	P5 ~ 7
一般質問	P8 ~ 11
表彰報告	P12
議会活動日誌	P12

第1回 臨時会・第2回 定例会

平成24年第1回臨時会を5月7日に開催し、専決処分案件1件、人事案件8件・予算案件1件の議決と、議会の人事を行いました。

平成24年第2回定例会を6月12日から6月28日までの17日間の会期で行いました。

12日には、市長からの報告案件4件の後、議会運営委員会提案による「特別委員会の設置に関する決議について」の議決を行いました。その後、市長より上程された条例案件3件・予算案件5件・その他案件1件・契約案件1件の提案説明があり、14日は総務産業建設

委員会、15日は厚生文教委員会の所管事務調査を行いました。20日には、質疑後それぞれの所管の委員会に案件を付託し、21日に総務産業建設委員会、22日に厚生文教委員会を開催し、慎重に審議の後、所管事務調査を行いました。26日には、8名の議員が市政について一般質問を行いました。28日には、付託案件に対する委員長の報告・質疑・討論・採決を行い、全議案議決しました。続いて総務産業建設委員会提案による意見書1件と議員派遣の議決を行い閉会しました。

議決結果は次のとおりです。

第1回臨時会の議決結果

種 別	議 案 名	委員長報告	結 果	採決状況
専決処分案件	山県市税条例の一部を改正する条例の専決処分について	—	承認	全会一致
人 事 案 件	山県市監査委員の選任同意について(議員選任)	—	同意	全会一致
	山県市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について…4件	—	同意	全会一致
	山県市教育委員会委員の任命同意について	—	同意	全会一致
	山県市高富財産区管理委員の選任同意について…2件	—	同意	全会一致
予 算 案 件	平成24年度山県市一般会計補正予算(第1号)	—	可決	全会一致

第2回定例会の議決結果

種 別	議 案 名	委員長報告	結 果	採決状況
専決処分案件 (報告)	和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分について…2件	—	—	—
報 告 案 件	平成23年度山県市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—	—	—
	山県市土地開発公社経営状況について	—	—	—
決 議	特別委員会の設置に関する決議について	—	可決	全会一致
条 例 案 件	山県市印鑑条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市出産祝金条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
予 算 案 件	平成24年度山県市一般会計補正予算(第2号)	可決	可決	全会一致
	平成24年度山県市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	可決	全会一致
	平成24年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	可決	全会一致
	平成24年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	可決	全会一致
	平成24年度山県市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	可決	全会一致
そ の 他 案 件	市有財産の無償貸付けについて	可決	可決	全会一致
契 約 案 件	市内4小学校パソコン教室用パソコン等購入契約の締結について	可決	可決	全会一致
意 見 書	原子力発電所再稼働に関して国の慎重な対応を求める意見書について	—	可決	全会一致

常任委員会報告



総務産業建設委員会

1 付託案件について

議第69号

山県市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

議第71号

平成24年度山県市一般会計補正予算(第2号)(総務産業建設関係)

議第76号

市有財産の無償貸付けについて

主な質疑

議第69号

Q 報酬及び費用弁償の差を是正する為の改正とのことだが、なぜ、そういった差が今まで生じていたのか。

A 町村合併時に、3町村の報酬がそれぞれ条例化されており、合併調整の折りに決定されたものではないかと思えます。6000円と5500円という差につきましても、根拠はございませんので、今回一律5500円に調整させていただきます。

Q 費用弁償の中には、旅費と日当

が入っているのか。

A 費用弁償につきましては、出張旅費というものです。現在、岐阜地域と関・美濃市につきましては費用弁償等、職員の旅費も宿泊を除き支給しております。それ以外のところへの出張につきましては、日帰りは半日当の支給をしております。今回、それぞれの委員さんによって違いがありました日当も、改正により7級職員と同じ金額の2200円に統一させていただきます。

Q 日帰り出張の日当が半分というのは、旅費条例に明文化されているのか。また、旅費条例を準用するこの特別職の委員や議員もそうになっているのか。

A 明文化されています。また、特別職の委員や議員も一緒です。

議第71号

Q 公園にトイレを作るということだが、維持管理費が大変だ。地域のものは地域で守るという啓蒙をしていくことが大切だと思うが。

A トイレの設置にあたり、条件としまして、公園の清掃、草引き、ごみ拾い、トイレの管理もしていただけるか、西武芸の自治会

に投げかけましたところ、出来るということでした。

Q 工損事後調査業務委託料の内容について

A 場所は国道256号バイパスと、農免道路との交差点の北側10軒を対象にして調査するものです。

Q 事業仕分け事務委託料の内容と委託先について。

A 事業仕分けの専門家の意見や考え方のノウハウを習得するための研修費と考えています。現時点では「構想日本」と言う団体を予定しております。

Q 緊急雇用創出事業の継続性は。

A 補助期間だけで、継続するつもりはありません。

Q 企業誘致の基本は、インターチェンジが出来たという条件のもとでないといけない話を聞いたが、メリットはあるのか。

A インターチェンジは重要な要素になることは当然ですが、目に見えてから動いては手遅れです。インターチェンジがなくても、山県市の土地条件から魅力的だという企業もあると思います。制度を逃すことなく活用したいと思います。

Q 国体推進費で、具体的にどういう事業をやるのか。

A 総合体育館1階の福祉用トイレを、オストメイト対応へ改修します。本市で聴覚障害者の部の競技がありますので、筆談できる機能も備えたアイパッド等の購入をします。大会終了後は、窓口、社会福祉関係で活用することになっています。

議第76号

Q 市有財産の民間貸付けという発想は、民間から伝わってきたのか、それとも公有財産を有効に使いたいという発想からなのか。

A 空いている施設があるので、地域の雇用を通じて活性化を図ろうと募集を始めたのがきっかけです。

採決の結果、全議案とも全会一致で、原案通り可決すべきと決定しました。

厚生文教委員会

1 付託案件について

議第68号

山県市印鑑条例の一部を改正する条例について

議第70号

山県市出産祝金条例の一部を改正する条例について

議第71号

平成24年度山県市一般会計補正予算(第2号)(厚生文教関係)

議第72号

平成24年度山県市介護保険特別会計補正予算(第1号)

議第73号

平成24年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

議第74号

平成24年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

議第75号

平成24年度山県市水道事業会計補正予算(第1号)

議第77号

市内4小学校パソコン教室用パソコン等購入契約の締結について

主な質疑

議第71号

Q 非構造部材耐震化工事に關し、該当する施設の各々の明細は。

A

窓ガラスに飛散防止フィルムを貼る予定です。面積×1万円の単価×消費税で見積もっています。

なお、美山中学校は、強化ガラス設置済です。

議第77号

Q 指名業者11社の内、山県市内に本社を置いている業者の数は。

A 山県市内業者は、1社です。

Q 入札の見積りと落札額についての認識は。

A 予算査定時には、1社の見積もりです。設計のときは、2社の見積りをとっています。落札率は、95・9%で、落札額については適正な金額と考えます。

Q パソコン機器は、品物がない場合は同等品でも良いのか。

A そうです。

採決の結果、全議案とも全会一致で、原案通り可決すべきと決定しました。

議題71号 参考資料

学校教育課関係施設名	面積(m ²)
高富小学校	575
富岡小学校	1,545
桜尾小学校	1,070
梅原小学校	880
伊自良南小学校	808
伊自良北小学校	798
いわ桜小学校	710
美山小学校	937
大桑小学校 ※	982
高富中学校	213
伊自良中学校	1,176

福祉関係施設名	面積(m ²)
高富保育園	313
富岡保育園	334
梅原保育園	219
大桜保育園	220
伊自良保育園	355
みやま保育園	351
富波保育園	170
いわ桜保育園	229
高富児童館	216
子どもげんきはうす	224
ピッコロ療育センター	131

※大桑小学校は、繰越明許費にて実施

委員会提出議案

特別委員会設置の決議について

議会運営委員会発議により「議会改革特別委員会」及び「まちづくり特別委員会」の2委員会を設置することについて、可決することと決定しました。

意見書について

総務産業建設委員会発議により「原子力発電所再稼働に關して国の慎重な対応を求める意見書」について、可決することと決定しました。



平成24年第3回(9月)議会定例会予定

月	日	曜日	会 議	内 容
9	5	水	本会議	提案説明
	12	水	本会議	質疑
	13	木	総務産業建設委員会	付託案件審査
	14	金	総務産業建設委員会	付託案件審査

月	日	曜日	会 議	内 容
9	18	火	厚生文教委員会	付託案件審査
	19	水	厚生文教委員会	付託案件審査
	20	木	本会議	一般質問
	21	金	本会議	一般質問
	24	月	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決

会議は、原則午前10時より開会します。

傍聴の受付は、住所・氏名のご記入だけです。お気軽に傍聴にお越し下さい。

所 管 事 務 調 査 報 告

各常任委員会の所管する今年度事業等を調査するため、所管事務調査を行いましたので、その報告をまとめました。

総務産業建設委員会（6月14日）

国道256号整備事業について
（西深瀬地区内）

今年度は、社会資本整備総合交付金を活用し、用地補償・用地買収後の管理費と県債の利息返還・調査設計と工損調査・舗装工事を総額5億40万円で進めている。
市役所東より農免道路まで、8月末日までに完成の予定である。

鳥羽川改修事業について

広域河川改修事業として鳥羽川の改修を実施中。今年度は、掘削・護岸・測量試験・用地買収等を総額1億1000万円の予算で進める。
委員から、道路進入禁止の表示をよく分かるように設置してほしい旨要望した。



鳥羽川改修工事現場

東海環状自動車道整備事業について

東深瀬地区内で、伐採・掘削・盛土・仮浅橋・排水・法面吹付・構造物撤去の工事を行う。工事用仮説道路延長1580mで平成25年1月31日施工完了予定。

東深瀬地区の住民の方々には、月毎に道路工事の概要をお知らせしている。
東海環状西回りルート事業の進捗状況は、東深瀬地区は用地補償済み約8割で、前年度より仮設道路工事を実施中。本年度は、橋脚2基建設の予定。西深瀬地区は、用地買収済み約8割で、引き続き用地買収を進めているという説明があった。

国道418号整備事業について

中洞工区は、事業費1000万円

の予算で、再立会いと補償調査を実施する予定である。

水棚工区は、路線測量と河川横断面測量及び道路詳細設計を、本年度事業費2000万円で実施の予定である。

旧乾小学校活用事業

旧学校施設を有効に活用し、地域の雇用や活性化の一助となる事業を展開する目的で、校舎を対象に無償貸付の募集を実施した。応募した株式会社美工に無償貸付を決定したい。

貸付期間は、平成24年7月から10年間で、貸付条件は、募集条項に基づくもので、施設の改造、修繕工事を行う場合は、市の承諾を得て企業の責任で行い、すべての経費は企業の負担となる。

継続使用については、市と協議の上、新たに契約を締結することになっている。

体育館及びグラウンドは貸付対象とはならず、市民の活用と災害時の住民避難所となる旨の説明を受けた。

グリーンプラザみやまの運営状況について

コテージ（簡易宿泊施設）、キャンプ場、パターゴルフ場の順に視察

し説明を受けた。

コテージは、平成12年度から使用が開始されている。コテージ8棟、管理棟兼研修室1棟、芝生広場、リバーサイドデッキが主な施設である。

キャンプ場は、管理棟1棟、バンガロー20棟、ロッジ5棟、炊事棟4棟、バーベキューハウス10釜等が施設内容で、平成6年度から利用を開始している。

昨年度の利用者は、コテージが、合計6678人、キャンプ場が3041人。

両方の施設利用額は、2711万円となった。

利用期間はコテージは年中貸出で、キャンプ場は7月・8月の2ヵ月限定となっている。



グリーンプラザみやまコテージ村

施設周辺は、緑の木々いっぱいであり、美しく、空気は新鮮でおいしい。眼下には、青々とした清流が流れる自然いっぱいのもっとも素晴らしい環境である。6月に国体リハーサル従事の自衛隊員が宿泊し、大変評判が良かったという話を伺ったが、うなづける施設と環境であった。

パターゴルフ場は利用者が少ないため、今年度にはオートキャンプ場(10m×15m×8区画)として衣替えする予定だと説明を受けた。

林道美山線整備事業について

関ヶ原・八幡線的美山区間の神崎地内を視察した。

美山区間は7900mで、内2150m余りが移管済で未着手区間は5709m余りである。

旧緑資源機構が進めてきた事業であるが、解散後は県により事業を再検討し、幅員7mを5mに狭めて実施される予定。事業費は、やまのみち地域づくり交付金で、国75%、県25%の負担である。

主要地方道岐阜・美山線整備事業について

谷合地内で用地買収と改良工事を、事業費4500万円で実施完了の予定。

恋洞企業誘致事業について

所在地は、山県市大森字恋洞238番6、面積は、9685㎡。幅員6・5m、延長327mの道路工事を行う。費用は、総額7935万8000円で、用地買収と道路整備を行う予定。市債で賄うが、補助金が付く事業として実施出来ないか検討中との説明があった。

消防救急デジタル無線整備事業について

電波法の改正により、現在使用しているアナログ無線の使用期限が、平成28年5月末と規定されており、整備を行う。消防防災通信基盤整備費補助金により、整備予定を早めて実施するもの。

整備総額は2億2700万円余りで、交付税算入率は、共通波分80%と活動波分70%という有利な緊急防災滅災事業債を活用するため、市の負担は、約22%で5000万円ほどになるという説明だった。

消防無線通信指令室を視察した。高度な情報の発信や傍受とち密な対応のためには、大変高額な機器が必要になってきた時代である。市民の生命と財産を確かに守るためには必要不可欠なことだと痛感して、所管事務調査を終えた。



消防無線通信指令室

厚生文教委員会(6月15日)

伊自良南小学校経営について

学校長から学校経営の全体構想について説明を受けた。

教育目標として「やさしく かしこく たくましく」を掲げ、スローガンを「大きくジャンプ南小」とし、自分たちの力で生活を高めていくことができる子どもを育てる」とされていた。

先日、災害時を想定し、学校と保護者によるメール連絡による訓練を実施され、地域・校区の避難確認をされた。

美山中学校経営について

教頭から学校経営の全体構想につ

いて説明を受けた。

教育目標は「自立をめざす生徒」
「自分を生かし社会に貢献できる人間に」を掲げ推進されていた。

「ひとこえ運動」の実施としてあいさつボランティアの活動や、心のアンケートの実施で、生徒の悩みや不安を早期に発見し、早期に援助することをねらいとして行っていた。

山県市クリーンセンターについて

東日本大震災による、災害廃棄物の処理が問題となっている。

災害廃棄物を当市クリーンセンターにおいて受け入れをした場合は、想定される搬入方法では、ゴミピットへの直接投入が出来ないため、一時保管が必要とされる。塩分や泥土を水洗いし、市の可燃ごみと



山県市クリーンセンター会議室

混ぜて焼却処理をしなければならぬ。また、災害廃棄物を混焼した場合、塩素イオン濃度の増加により、溶融温度が高くなり、塩基度調整剤投入量及びバーナ用燃料量の増加、またスラグ量の増加により、最終処分場の寿命が短縮されることになる。以上の点から、施設規模や受け入れる環境を考えると、今後検討しなければならない旨の現状説明を受けた。

大桜保育園経営について

保育目標

「心豊かな生き生きとした子ども」
園長から経営の方針と、年間の保育内容、行事等の現状の説明を受けた。家庭との連携、保育事業の状況など4月から統合後の園児たちの状況は弊害もなく仲よく遊んでいるとのことだった。

今後は、大桑・桜尾との地域交流を増やして行きたいとのことだった。

国指定重要文化財白山神社拝殿修理事業について

平成19年度及び平成21年度に文化庁調査官の視察を受け、経年劣化に伴い檜皮葺屋根の葺替えが必要な時期であるとの指摘があった。平成

22年度に修理準備委員会、平成23年度に修理委員会を発足し、平成23年12月から平成24年8月までの予定で、36年ぶりに屋根全部の葺替え、軒付け・大棟の破損部補修、床下土壌防蟻工事等の修理事業を実施中である。総事業費373.8万円(補助金内訳:国317.7万3000円、県14.9万5000円、市18.6万9000円)



白山神社屋根葺替えの様子

山県市総合体育館改修工事について

平成23年度、スポーツ振興くじ(toto)助成を有効利用し、山県市総合体育館改修工事を行った。工事概要としては、1階ロビー・2階柔剣道場に空調設備を設置、2階東面に観客席を増設等の工事を行った。

特に2階トレーニングルームは、ガラス貼りで眺めが良く、広く・明るい環境となり、利用料金は今まで通り(1回160円)で、新たに年間券(1万5000円)も設けられ、より多くの方が利用しやすいようになった。



山県市総合体育館トレーニングルーム

歳入	スポーツ振興くじ補助金(toto)	8,000万円
歳出	工事内訳	
	トレーニングルーム改修工事	1億3,120万円
	空調設備設置工事	1,030万円
	設計管理費	140万円

高富浄化センターの働きについて

浄化センターは下水道のいわば心

臓部にあたり、管渠で送られてきた汚水の中に含まれる汚れを微生物の働きを利用し、分解したり吸着したりしてきれいな害のない水に変える施設である。きれいな水は最後に消毒され川に放流されると説明を受けた。その後、浄化施設内を視察した。生活環境の改善をめざし、住みよいまちづくりのため、市民の方々にご理解をいただき接続率を上げて行きたいとの説明を受けた。



高富浄化センター



一般質問

General Question

8人の議員が登壇し、市政を問う

窓口業務のサービスは

石神 真 議員

問

近年共働きも多く、平日に市役所や支所に向いての手続きをする事が、困難であるとの声が多くあり、土曜日、日曜日に窓口を開設する事が出来ないかと思えます。試験的にでも、窓口を開設してみては。

答

本庁では、年度変わりの3月最終と4月最初の日曜日に休日窓口を開設、平日では毎月25日午後9時まで夜間窓口を開設しています。平成23年度の休日窓口に76件、毎月の夜間窓口で852件ご利用いただきました。

戸籍に関する届け出は24時間体制で受理するほか、戸籍や住民票の交付、税務の証明などは郵便で受付しており、さらに、広域相互発行として岐阜地域・近隣の21市町の窓口で戸籍謄抄本、住民票、印鑑証明等の発行が可能です。休日窓口の開設を望まれる方には、夜間窓口、郵便受付、広域相互発行などのご利用をお願いし、市民の方の一層の利便性を図るよう、休日窓口の増設について検討してまいります。（市民環境課長）

地域公共交通について

問

10月を目処に、廃止又は廃線となる路線をどの様な形で補っていくのか。

①伊自良く大学病院の路線
②谷合く柿野線
③相原、青波等を通る循環路線
④谷合く神崎線、谷合く塩後線の、ダイヤの本数の確保について市としての対応をどの様にしていくのか。

答

①は、岐阜バスの路線撤退意向は、事実上認容せざるを得ないものと考えています。②は、ダイヤ・路線の見直し、デマンド型交通の導入等を今も検討中です。③は、利用実態の少ない市内循環線を廃止した場合、単なる廃止か、岐北線の一部ループ等視野に入れて現在検討中です。④は、長期的視点で、市民協働により持続可能な地域公共交通を築いて行きたいと考えています。なお、当面は市内循環線の廃止経費等によるデマンド交通の試行も検討しております。（企画財政課長）

生活保護認定者について

影山春男 議員

問

生活保護法とは、最低限の生活が出来ない人間を放置せず、社会全体で支え合うべきである価値観、助け合いの精神が背景にあると思う。本市も正しく認定されているのか、その基準は何なのか。困っている人には認定されにくく、保護を受けていながら、時にはきれいな洋服を着て、喫茶店、カラオケ、パチンコ店に行き、買物にタクシーで出掛けている。このような方に、本市は1億562万円もの生活扶助費を払っているのかと苦情が届いている。認定時、本当にきっちり調査をしているのか。今一度再調査を厳密にするべきではないのか。

答

現在、生活に困窮されている方からご相談があった時は、職員二人体制で相談に応じ、生活の立て直しをするための最善の方法を一緒に検討しております。

生活保護は、生活に困窮されている方の申請により、申請者の申告並びに戸籍調査により、親・兄弟・子どもなどの確認をし、その方々に金銭的に扶養の可能性やできないければ精神的な支援だけでもできないか文書にて調査をします。

また、利用可能な資産等の調査を

実施し、本市福祉事務所において保護の要否の判定を行います。その場合資産においては、利用可能な資産があったとしても、即座に生活の困窮を満たすことができないこともありますので、急迫の場合などにおいて資力があるにもかかわらず生活保護を受けることもありませんが、後にその保護費を返還していただいております。

生活保護業務の実施については、毎年県の事務監査を受けております。また、平成20年には会計検査院の検査を受けましたが、今まで支給決定などについての指摘事項はございませんでした。

なお、生活保護受給者であることは受給者ご本人が話さなければわからないことではありますが、議員ご指摘のような生活保護受給者と思われる方がありましたら、福祉事務所において適切な指導をしてまいりますので、ご連絡いただきますようお願いいたします。（福祉課長）



消防の広域化について

杉山正樹 議員

問

県内の消防団員数が過去最少となり、本市におきましても関係者の方々には大変ご苦労されている事と思います。

そこで、消防活動を取りまく人的問題や財政問題等の諸状況の中、本市においては第3次山県市行政改革大綱の中で、消防力の強化と組織運営の効率化を図るため、岐阜県消防広域化推進計画に基づき、近隣市町と消防の広域化について検討するとし、山県市も「広域化には賛成する」との立場であったと思いますが、どのような状況なのかご報告いただきたい。

答

消防の広域化については、平成18年6月に消防組織法が改正され、広域化に対する新たな取り組みが定められました。岐阜県では、翌年度に、岐阜県消防広域化推進計画を策定し、岐阜地域では5市3町で検討を行うこととし、平成21年に、岐阜地域広域化推進検討連絡会を設置して、広域化の効果と課題、メリット・デメリットなどの検討を行い、報告書を作成しました。これを基に各首長に今後の方向性を確認したところ「広域化の協議には賛同する」との結論をいただき、平成24年度末の

実現を目指して協議を進めることになりました。

その後、消防長会や消防総務担当課長会で協議を進めましたが、事務処理方法について特定の市に委託する事務委託方式と、本市等が主張する関係市町が運営に参画できる広域連合又は一部事務組合方式に意見が分かれ、各首長の意向確認を行いました。足並みをそろえることができませんでした。

こうしたことから、平成22年11月に各市町の最終的な意見を取りまとめた結果、5市3町の広域化でなければメリットが少ないことから、ひとまず白紙に戻し「関係市町において広域化を進めるべきという状況になるまでは当面広域化の議論は見送る」ということになり、現在に至っています。

(消防長)



児童の通学時による事故対策について

後藤利環 議員

問

各地で通学時に児童の悲惨な死亡事故が発生する事態を踏まえ、山県市においては通学時における問題点・事故が発生しやすい通学路・危ない通学路・魔の交差点など危険箇所は沢山あると思われる

す。危険な通学路を市は把握しているのか、学校や指導者の指示は出来ているか、子ども達にどのような指導をさせているか、又どのような指導が必要か、将来のある子ども達を考えると、万が一、子どもが不慮の事故に合った時を考え、市は責任の重大さを重視し、真剣に考えるべきであると考えますが、いかがでしょうか。

答

市内の危険な通学路の把握につきましましては、事故発生後も教育委員会の担当者と警察署員が市内を回り、通学路の特に危険と思われる箇所を中心に点検をしました。が、道路は狭くないか、見通しは良いか、歩道や横断歩道はあるか、大型車が頻繁に通らないか等についても点検をします。また、防災や犯罪の観点からも、その把握に努めていきたいと考えています。

学校や指導者に対する指導につきましましては、校長会を中心にして、通知文や事故の記事を配布して指導しています。が、今後は、学校・保護者・道路管理者・警察署とともに合同点検等を実施して、危険箇所の調査・把握とその対策案の作成を進めたいと考えています。

児童に対する指導につきましましては、小学校低学年、高学年、中学校とそれぞれ発達段階に応じた繰り返し指導に努めつつ、交通マナーの遵守も指導しているところです。更には、交通ルールを守っていても事故に遭う可能性があることを理解させ、これまで以上に周囲の状況に気を配り、「自分の命は自分で守る」とことを基本とした指導をしていきたいと考えています。

(学校教育課長)



都市宣言について

上野欣也 議員

問

2年前「平和都市宣言」の課題を提起しました。合併何年という節目で検討するとの答弁でした。合併10年の節目の年「都市宣言」を行い、山県市伸展の契機にしてはどうか。内容の検討は進んでいるか、市民の考えを調査してはどうか。

答

本年度をもって10年が経ち、第2ステージともなる来年度に向けて、都市宣言も検討していきたいと考えています。私の公約である（仮称）自治基本条例が一般的にはまちづくりの方向性や将来像を示すものともなりますので、条例案を検討していく中で、併せて検討してまいりたいと考えております。

現時点では具体的に着手はしていませんが、今年度の早い段階で、様々なテーマの中から、より多くの市民の皆様の思いを集約する形でテーマを検討していきたいと考えております。

（市長）

登下校の安全確保について

問

集団登下校には危険が潜んでいます。学校の指導管理下の登下校の現状等を伺います。

①危機意識を強く持った指導の実施は。

②通学路の見直しと変更の実際は。

③学校出入りの業者等の安全指導は。

④集合場所に表示板等設置の考えは。

答

①職員や保護者を交え引率下校をしながら実施しています。今後は、危険を予測した安全指導に努めることで、「自分の命は自分で守る」力も培っていきたいと考えています。

②見直しは毎年行っていますが、今年度は、緊急に確認や見直しをしました。今後は、緊急合同点検の実施と対策案について考えていきます。

③敷地内での徐行運転、停車・発進時等の安全確認に配慮をするよう指導しています。

④警察や関係機関と連携して調査研究をしていきます。

（学校教育課長）

災害に強いまちづくりについて

尾関律子 議員

問

災害に強いまちづくりの取り組みについて

①自主防災会の活動と推進

②防災士取得者の状況と育成推進と助成

③避難所の状況と運営訓練の実施

④家屋の耐震シェルター設置の助成

⑤防災教育の推進 以上5点についての考えは。

答

①市内に135団体の自主防災会がありますが、昨年度は3団体が訓練をされております。今後も自治会連合会を通じて訓練の呼びかけを行ってまいります。

②市内に防災士は14名です。多くの防災士が誕生するよう努めますが、費用の助成は検討してまいります。

③避難所運営訓練を早期に行えるよう職員体制づくりに努めてまいります。

④家屋の耐震シェルター設置助成は、今後検討してまいります。

⑤防災教育の推進は、市民の皆様が、防災意識を高めていただくよう啓発活動を積極的に取り組んでまいります。

（総務課長）

熱中症対策について

問

熱中症で救急搬送される方が年々増加しています。本市の熱中症対策と暑さ指数の指標計（WBGT）の利用や応急処置として脱水症状に適した経口補水液OS-1の常備。公共施設や保育園・小中学校などにミストシャワーの設置の考えは。

答

昨年から電力不足、節電による冷房の控え過ぎによる熱中症の発症が懸念されますことから、広報紙、ホームページ等で周知を行うほか、様々な機会を捉え注意を促してまいります。更に、最高気温予報が35度を超える猛暑日には昨年に引き続き同報無線による注意喚起を行ってまいります。

更に、在宅の高齢者のみの世帯を中心に、地域包括支援センターや見守りボランティアが訪問の際に注意喚起を行ってまいります。

WBGTの活用、経口補水液の常備や公共施設等へのミストシャワー設置につきましては、今後、検討してまいります。

（健康介護課長）



企業誘致の観点から見る 法人市民税の減税について

恩田佳幸 議員

問

多くの地方自治体が企業誘致のために多くの施策を講じる中で、他市と同様の施策にて企業を誘致する事が可能なのでしょうか。他市との明確な優位性を図り、効果的な政策で努力した企業が報われる法人市民税の減税を講じてはいかがでしょうか。

答

仮に政策面で差別化しなくても、本市内の土地が自然的・地理的条件等でふさわしいと考えられる企業は存在するものと考えておりますので、企業にとっての本市の魅力を最大限に見出し、売り込んでまいりたいと考えております。

法人市民税の引下げに關しましては、具体的な政策については、金銭的支援策ではなく、行政機能を最大限發揮することによる手法により、精力的に努力してまいりたいと考えております。

(市長)



放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)について

問

多くの保護者の方々から、小学校3年生までを対象とした放課後児童クラブの対象学年の拡充を希望する声が届いております。現在の定数と使用実績から比較すると小学校4年生までの拡充は定員の見直しや職員の増員は必要ないと思われませんが、どのようにお考えですか。

答

本年5月1日現在の開設数は、7か所で、クラブの利用数は、通常時の99名、長期休業期間については132名となっております。

現在担当課の方へは、4年生までの受け入れ要望は聞いていない状況です。どちらにしましても、数多くの保護者の意見があるとのことですので、もう少し実態調査をした上で、関係機関、放課後児童クラブ運営委員会でご協議いただき検討してまいりたいと考えております。

(福祉課長)



震災がれきの受け入れは 困難ではないか

寺町知正 議員

問

仮に、がれきをゴミ処理場に搬入したとして保管場所はあるのか。

市の焼却炉やコストに関する懸念や影響はどのようなか。

私は、結局、震災がれきの受け入れは困難と考えるが、市長は処理を受け入れるのか、受け入れないのか。

答

搬入物の性状確認を要するため、ごみピットへの直接搬入ができなく、一時保管場所が必要となるため受け入れは現実的ではないと考えます。

土砂に含まれた塩分により移送コンベアや焼却灰の受け入れホッパー等の腐食による耐用年数の短縮や維持管理コストの増加が懸念されます。

受け入れ可否の検討は、あくまでも住民の理解を得ること、安全が確認されることを大前提に検討しておりますが、現状では受け入れの可能性は低いと考えます。

(市長)

消防団に対する寄付金の是非

問

横浜地裁平成22年判決は、「消防団が慰労などの趣旨で寄付金を受けることは違法の余地」とした。

その自治会側は平成20年に寄附を廃止。

山県市では、団への自治会寄附金は年間約600万円。

しかし、市の会計に入っていない。どうしてか。

答

自治会から消防団(分団)へは、「期待とねぎらいの意を表して協力金をいただいています。これについては『違法の余地』としながらも『公務に関連性のない趣旨を目的とした金員を、使途を指定した寄附金として受領できるものではない』と判示し、訴えが棄却されています。市としても適正な歳出として会計処理することが困難なため、市が直接受領すべき性質の寄附行為ではないと考えています。

地域消防防災力の向上を大前提に団員確保等、課題解決に取り組めます。

(消防長)

全国市議会議長会・ 東海市議会議長会表彰

5月23日に開催されました「第88回全国市議会議長会定期総会」、4月19日に開催されました「第95回東海市議会議長会定期総会」において、議会議員として長きにわたり地方自治の発展と振興に貢献された功績により、この度の受賞となりました。



正・副議長 4年以上
久保田 均 氏



市議会議員10年以上
後藤 利環 議員



市議会議員10年以上
影山 春男 議員

【表彰規程（抜粋）】

4年以上市議会正・副議長の職にある者又はあった者。
10年以上及び15年以上市議会議員の職にある者又はあった者。
※町村合併により市制を施行した町村の町村議会正・副議長、議員の勤続年数は、2分の1を勤続年数に通算することが出来る。

議会活動日誌

5月

- | | |
|--|-----------------------|
| 7日(月) 第1回臨時会 | 27日(日) 山県市消防操法大会 |
| 24日(木) ぎふ清流国体・ぎふ清流大会山県市実行委員会
第4回常任委員会及び総会 | 31日(木) 山県市青少年育成市民会議総会 |

6月

- | | |
|-----------------------------|---|
| 3日(日) ぎふ清流大会バレーボール競技リハーサル大会 | 15日(金) 厚生文教委員会 |
| 4日(月) 議会運営委員会 | 20日(水) 本会議(質疑) |
| 7日(木) 全員協議会
議会報編集委員会 | 21日(木) 総務産業建設委員会 |
| 9日(土) ぎふ清流国体馬術競技リハーサル大会 | 22日(金) 厚生文教委員会 |
| 10日(日) | 24日(日) 山県市少年の主張大会 |
| 12日(火) 第2回定例会本会議(提案説明) | 26日(火) 本会議(一般質問) |
| 13日(水) 議会運営委員会 | 28日(木) 本会議
(委員長報告・質疑・討論・採決)
議会運営委員会 |
| 14日(木) 総務産業建設委員会 | |

編集後記

今春の山県市議会議員選挙により議員の顔ぶれも大きく変わりました。議会報編集委員も一新され1年間大変お世話になりますが、よろしく願ひ致します。
議会報の内容につきましては、編集委員により親しみやすさ、読みやすさを基本とし、より分かり易い内容になるよう努力しておりますが、いかがでしょうか。
ご愛読いただいている市民の皆様のご意見を、今後ともお聞かせください。よろしくお願いいたします。

(文責 横山哲夫)



編集委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 横山 哲夫 |
| 副委員長 | 吉田 茂広 |
| 委員 | 恩田 佳幸 |
| | 山崎 通 |
| | 杉山 正樹 |